

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	地域経済
氏名:	大石 英生 株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	事務局作成の「2030年を見通した成長促進要因と抑制要因のイメージ図」は、要因間の関連を「経済成長」という視点から上手く整理していると思う。過去から現在までの整理として、「経済成長」を最優先の基準として分析することに違和感はない。しかしながら、2030年という未来を見据えて経済・社会を構想する場合、その延長線上で、最優先の基準が「経済成長」で良いのか。何か他に優先するものはないのかということについては新たな視点があっても良いかと思う。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	製造業大企業が輸出主導で企業群を牽引、人口・消費の首都圏への集中による繁栄といった従来の経済社会の前提に限界がみえている。今までの最優先の目標であった「経済成長」に変わる新たなものさし、例えば、個人、地域といったより小さい単位での「生活の充実感」といった肌感覚のある指標を最優先の目標とすることは出来ないか。例えば今回検討されている分野としては「地域経済の自立」といったもの。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	その「地域経済の自立」のための二つの取り組み。ひとつは、規制緩和を通じ、新たな経済主体として地域コミュニティにスポットライトをあてること。国家・地方といった公的主体が財政的にも人材的にも制約を抱えるため、セーフティネットとしての福祉の充実等において、地域コミュニティによる相互扶助の活動の展開が欠かせないものとなる。もうひとつは、歴史や文化に根ざした自ら誇れる地域の確立を意識し、世の流行だけではなく内発的な地場産業を育成し、これをベースに外部経済圏との交流により更なる経済の成長を図ること。どちらも継続的な取り組みが必要である。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	その他	
氏名:	大石 英生	株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所長
質問事項	記述式回答	
<p>予測される経済・社会的な構造変化(2030年)</p>	<p>(300字以内で回答してください)</p>	
<p>(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。</p>	<p>事務局作成の「2030年を見通した成長促進要因と抑制要因のイメージ図」は、要因間の関連を「経済成長」という視点から上手く整理していると思う。過去から現在までの整理として、「経済成長」を最優先の基準として分析することに違和感はない。しかしながら、2030年という未来を見据えて経済・社会を構想する場合、その延長線上で、最優先の基準が「経済成長」で良いのか。何か他に優先するものはないのかということについては新たな視点があっても良いかと思う。</p>	
<p>目指す経済・社会の姿(2030年)</p>	<p>(200字以内で回答してください)</p>	
<p>(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。</p>	<p>製造業大企業が輸出主導で企業群を牽引、人口・消費の首都圏への集中による繁栄といった従来の経済社会の前提に限界がみえている。今までの最優先の目標であった「経済成長」に変わる新たなものさし、例えば、個人、地域といったより小さい単位での「生活の充実感」といった肌感覚のある指標を最優先の目標とすることは出来ないか。例えば今回検討されている分野としては「地域経済の自立」といったもの。</p>	
<p>今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)</p>	<p>(300字以内で回答してください)</p>	
<p>(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。</p>	<p>その「地域経済の自立」のための二つの取り組み。ひとつは、規制緩和を通じ、新たな経済主体として地域コミュニティにスポットライトをあてること。国家・地方といった公的主体が財政的にも人材的にも制約を抱えるため、セーフティネットとしての福祉の充実等において、地域コミュニティによる相互扶助の活動の展開が欠かせないものとなる。もうひとつは、歴史や文化に根ざした自ら誇れる地域の確立を意識し、世の流行だけではない内発的な地場産業を育成し、これをベースに外部経済圏との交流により更なる経済の成長を図ること。どちらも継続的な取り組みが必要である。</p>	